論文

トルコの見果てぬ夢
―中所得国の罠は永遠か？―

夏目　美詠子 *Mieko Natsume*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員

要約

2016 年 7 月 15 日に起きた軍の一部によるクーデタ未遂後、公正発展党（AKP）政権は非常事態を宣言、10 月 11 日には 3 ヵ月の延長を決めた。AKP 政権は、クーデタの首謀者をイスラム教宗教団体「ギュレン運動」支持者と断定している。非常事態宣言下で次々施行された「法律と同等の効力を持つ政令」により、「運動」支持者とみなされた軍人・公務員・教員など 10 万人余りが停職・失職処分となる大粛清が進行中だ。2000 年代の高成長を牽引した多数の企業も、「運動」への資金援助の疑いで国に接収された。こうした状況は失業率の悪化、民間投資・消費の停滞を招き、「中所得国の罠」からの脱却はさらに遠のくことになるだろう。

1．非常事態宣言下の大粛清

トルコ国民議会は 10 月 11 日、非常事態宣言（OHAL）の 3 ヵ月延長を可決した。非常事態は、7 月 15 日に発生した軍の一部によるクーデタ未遂を受けて、7 月 21 日に宣言された。同宣言下では、憲法規定により、大統領と政府の権限が拡大され、法律と同等の効力を持つ政令の発令（119、120、121 条）や国民の基本的人権の部分的・全面的停止（15 条）も可能となる。宣言の延長に期限は設けられていない。

http://www.iti.or.jp/

非常事態が宣言されてから現在までに、8 つの「法律と同等の効力を持つ政令（KHK）」が発令された。政令ではまず、公正発展党（AKP）政権がクーデタの首謀者と断定したイスラム教宗教団体「ギュレン運動」の支持者を軍から追放する措置が発表された。続いて軍の文民統制強化と組織改編の方針が定められ、すべての公的機関と教育機関から「運動」支持者を追放する大規模な公職追放、「運動」に資金を提供していた企業の接収などが発表された。

9 月 17 日付で最大野党の共和人民党（CHP）が発表した「非常事態宣言下の人権侵害報告」[1] によれば、停職処分となった公務員は 9 万 3,000 人、うち公職追放された者は 5 万 9,841 人に上る。国立・私立大学教員は 4,225 人が停職となり、このうち 2,341 人が失職した。裁判官・検察官は、憲法裁判事 2 人を含む 3,392 人が法曹資格を失った。軍からは 3,534 人が解任された。まだ 4 万人の公務員に対する取り調べが続いており、停・失職者は今後も増えていくだろう。10 月半ばの報道ではその数は 10 万人を超えている [2]。

クーデタを企てた「ギュレン運動」の武装組織 FETÖ/ PDY（Fethullahçı Terör Örgütü/Paralel Devlet Yapılanması）のメンバーだとして逮捕・収監されているのは 3 万 2,000 人で、うち 6,153 人を軍人、2,131 人を裁判官・検察官、1,751 人を警官が占める。CHP の報告書は、収監者に対して日常的に拷問が行われていること、過密な収容で衛生状態が劣悪なこと、嫌疑や収監場所・期間等の情報が家族に知らされないことなど、さまざまな人権侵害の事例を指摘している [3]。逮捕や停職に直面した人々や彼らの近親者の自殺も相次ぎ、これまでに 17 人が死亡している [4]。

粛清対象には「ギュレン運動」支持者のみならず、クルド政党支持者も含まれるようになった。9 月 1 日に発令された政令（KHK 674）により地方自治体法が改正され、テロ組織支援の疑いで解任、逮捕された自治体の長の職務は、内務省選定の管財人が引き継ぐと定められ、9 月 11 日に 28 の自治体に管財人が任命された。罷免された知事・市長のうち 24 人はクルド系地域政党の民主地域党（DBP）[5] 所属で、クルディスタ

http://www.iti.or.jp/

ン労働者党（PKK）を支援した疑いで解任された。残る 4 人は 3 人が AKP、1 人が民族主義者行動党（MHP）所属で、ともに FETÖ/PDY 支援の疑いで逮捕されている。これに先立つ 9 月 8 日には、南東部で 1 万 1,285 人の教員が PKK と関係しているとの理由で解任された。

AKP 政権と PKK の和平交渉は 2015 年夏に崩壊、トルコ南東部の都市は武装したクルドの若者と治安部隊の戦場となった。治安部隊は 2016 年 3 月までに、若者たちが塹壕を掘って抵抗したすべての都市を制圧したが、双方合わせて 2,000 人以上の死者が出た。戦車の砲撃やヘリコプターによる爆撃で南東部の都市は徹底的に破壊された[6]。

このほか、「ギュレン運動」傘下のメディアで働いていた、あるいは AKP 政権に批判的だという理由で逮捕・収監されているジャーナリストは 92 人、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・出版・通信社の閉鎖は 180 社に及び、1 万人が職を失った。国外脱出したジャーナリストも多い[7]。

非常事態宣言下で AKP 政権はあらゆる敵を排除しようとしている。

２．行政機能は大きく低下

これだけの規模の粛清が行われれば、国家の行政機能が著しく損なわれるのは自明のことだ。軍事・外交・経済・教育・治安維持など様々な面で、今後の国政運営に支障が出る可能性もある。とりわけ軍の戦力低下は深刻で、クーデタ加担者が集中した空軍からは 600 人のパイロットのうち 280 人が解任された。その結果、戦闘機 1 機当たり 2 名確保できていたパイロットの数が、クーデタ未遂後には 0.8 名に低下している。作戦遂行に必要なパイロット数の国際基準は最低でも 1 機当たり 1.25 人だという。空軍は民間に転じた元空軍パイロットの再雇用などで欠員補充する方針だが、実戦力の回復には数年以上かかると見られている。この状態でトルコ軍は 8 月 24 日、シリアのジェラブルスに侵攻し、「イスラム国（IS）」とシリアクルドの民兵組織・人民防衛隊（YPG）を標的とする「ユーフラテスの盾」作戦を始めた。地上部隊を支援する空軍能力の現状を考えると、作戦規模や期間は自ずと限定されるはずだ[8]。

http://www.iti.or.jp/

AKP 政権は大量に生じた公的部門の欠員補充を急いでいるが、たとえば教員採用の面接では、適性や能力よりも政権の支持者かどうかが重視されるという[9]。行政サービスや教育の質は確実に低下するだろう。

３．Civil Death に直面する人々

5 万人余りの公務員の追放は、9 月 1 日付の政令（KHK672）で発表された。官報公示された政令には、公職追放者の氏名・所属省庁/機関・部署・役職を明記した名簿が付記された。政令には、①追放者は今後公的部門で二度と雇用されないこと、②武器携行資格や船員・パイロット免許は失効すること、③居住する官舎から 15 日以内に退去すること、④追放者は民間警備会社の経営や勤務ができないこと、⑤追放者のパスポートは失効すること、⑥大使、知事、次官等の役職経験を今後公言しないこと（「前知事」とは名乗れない）と明記されている。法的処罰を受けたわけでもない公務員を、「テロ組織とのつながりが認められる」という理由で、一切の抗告を認めず、一斉かつ一方的に解雇する通告である[10]。

これは何を意味するのか。「永久失業」である。追放者は公的部門でのキャリアを生かした次の職業人生が築けないのだ。元判事は弁護士になれない、元警官は警備員になれない、教員は二度と教壇に立てないばかりか、「テロ組織とのつながりが認められる」彼らを雇おうという民間企業があるだろうか。彼らの家族を含めれば、影響を受ける人々は数十万人に及ぶだろう[11]。これから先、どうやって生きていけというのだろうか。

公職追放された人々のみならず、FETÖ/PDY との関係を指摘されて停職、解雇された人々が直面するのは“Civil Death”（市民権はく奪あるいは「社会的抹殺」）である。石もて追われるように職場を後にし、隣近所や親族から白眼視され、子供は学校でいじめにあい、ローンの支払いに窮する。彼らと FETÖ/PDY との関係を示す証拠とは、ギュレン教団創設者フェトフッラー・ギュレン師の著書を所持、教団経営の学校に子供が通学、教団傘下の銀行（Bank Asya）に口座開設といった事実である[12]。

内外からの「魔女狩り」だという

批判[13]を受けて、9月7日にはAKP政権も不当な処分を受けた人々がいる可能性を認め[14]、全県に対応窓口を設置し、不服申し立てを精査、処分を取り消す場合は改めて政令を通して発表する方針を明らかにした。エルドアン大統領も、公的部門の「摘発」担当者が競うように追放対象者を探す風潮を戒めた[15]。しかし、官報で個人情報を開示され、一方的に汚名を着せられた人々の名誉回復は容易ではないだろう。

停職や失職を当面免れても、「次は自分だ」という恐怖感、あるいは国の現状と将来に対する絶望感から、大学教員や学生、ジャーナリストなど知識人の「頭脳流出」も始まっている。政治的弾圧や人権侵害を逃れて海外での就職を希望する研究者にポストをあっせんする米英の団体には、トルコからの申請が急増しているという[16]。粛清による教育水準の低下や研究の自由制約などを嫌って、留学を希望する学生も急増している。留学中の者は帰国を断念、国外で職を探す傾向にあるという[17]。

4．消える「アナトリアの虎」たち

AKP政権はクーデタ未遂後、FETÖ/PDYへの資金援助を行っていたとされる企業を次々接収し、管財人を置いた。次いで9月1日付の政令（KHK674）で、接収された企業を破たん銀行の清算・売却を行う預金保険基金（TMSF）に移管すると発表した。10月4日時点で252だった移管企業の数[18]は、その後増えて300を超えた模様だ。TMSF総裁は、移管された企業に対する公的資金注入は一切行わないこと、経営状態の悪い企業は清算すること、残った企業についてはFETÖ/PDY関連捜査の経過と財務状況を見極めた上で、2017年初めから売却していくことを明らかにした[19]。

接収された企業の中には、かつて「アナトリアの虎」と呼ばれた地方の新興企業が多数含まれている。AKP政権が進めた経済自由化と規制緩和の下で競争力を磨き、零細企業から中堅あるいは大企業へと成長を遂げた企業群である。なかでもカイセリの家具製造企業であるBoydak Holdingは、「アナトリアの虎」

http://www.iti.or.jp/

の雄として、数々の文献で紹介されてきた[20]。筆者も数年前、こうした企業の成長要因を探る調査を行い、Boydak Holding の若い経営幹部にインタビューしたことがある[21]。彼は今、獄中にいる。

2015 年の売上高 55 億リラ（約 2,455 億円）、グループ企業 34 社、国内家具市場で 25％のシェア、国内 2,000・海外 342 の販売店舗を持ち、140 ヵ国に輸出し、1 万 2,000 人を雇用する Boydak Holding[22] は FETÖ/PDY への資金援助を行っていた疑いで接収された。TMSF が新たに任命した同社の経営陣は、イスタンブール工業会議所（İSO）発表の「工業部門売上高上位 500 社リスト（İSO 500）」にグループ企業 6 社が入るほどの同社の規模と業容、内外で確立されたブランドネーム、健全な財務内容などから、同社を清算や売却対象にはせず、そのまま存続させる方針を明らかにしている[23]。しかし、接収された他の企業の清算・売却が進めば、従業員の多くは失業することになるだろう。

５．経済への影響

気が滅入るばかりの現状は、トルコ経済にどのような影響を与えるのだろうか。2016 年 10 月 25 日現在発表されている経済指標は、クーデタ未遂後のデータを含むものが少ない。そのため、経済への影響は推測の域を出ないが、社会の現状が今後正確に反映されていくならば、以下の 3 つの経済指標は悪化すると思われる。

①　失業率

近年では、リーマンショック後の 2009 年 4 月の 13.9％が最悪だ。その後、2011 年 1 月～2014 年 6 月は 8～9％台で推移した。2014 年下半期以降 10％前後に悪化し、直近の 2016 年 6～7 月は 11％台に上昇した。昨年来のテロの頻発で観光業が不振に陥っているところに、粛清による失業者が加われば、失業率はさらに上昇するだろう。

②　民間消費 / ③　民間投資

グラフ 1 の国内総生産（GDP）の実質成長率に対する支出項目別寄与度が示すとおり、トルコの成長を支えるのは旺盛な民間（個人）消費と活発な民間投資である。しかしリー

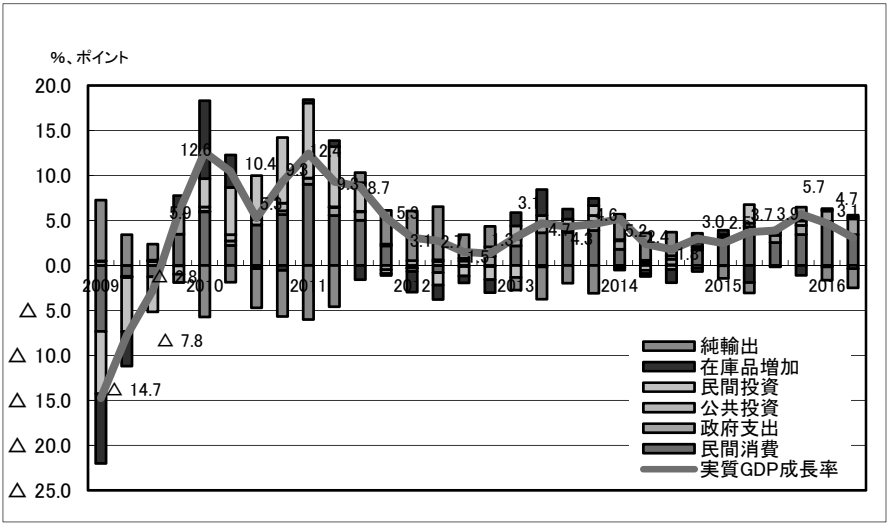
マンショックから回復した 2010～11 年の好況以降、ともに勢いがない。

民間投資の低迷はグラフ 2 に示した輸出の不振とも連動している。主要な貿易相手である欧州では、リーマンショック後に債務危機が発生して経済が減速、周辺国では「アラブの春」以後紛争と混乱が拡大し、輸出の伸びは大きく鈍化、2015 年以降は概ねマイナスで推移している。

個人消費が冴えないのは、リーマンショック後のリラ安とインフレ高進で購買力が低下したこと、家計債務の増加が著しいことが要因だと思われる。リラの対ドルレート（年平均）は 2008 年の 1 ドル＝1.29 リラから 2016 年（1～10 月）の 1 ドル＝2.94 リラまで下落、輸入に頼る中間財の価格が上がり、物価が上昇した。家計債務の対 GDP 比も、2008 年末の 49.0%から 2016 年第 2 四半期には 72.4%へ拡大している。

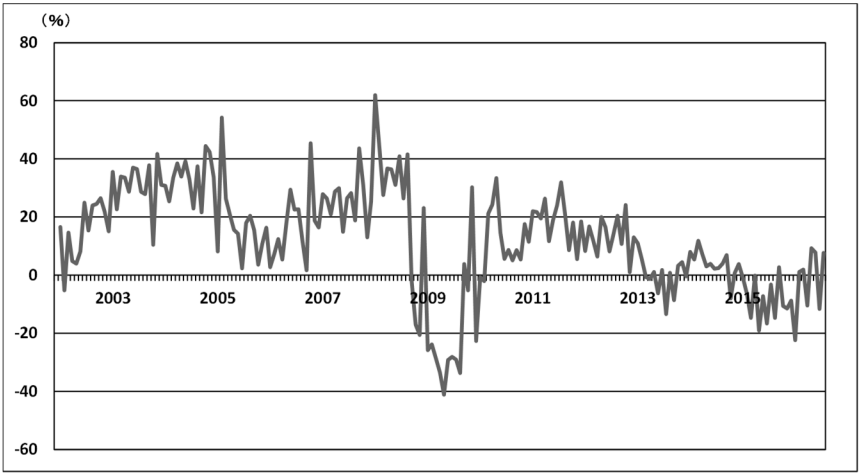
AKP 政権は 9～10 月に、消費者金融の時限的規制緩和や住宅購入時の税負担軽減等で消費テコ入れを図っているが、効果は疑問視されている。

グラフ１：実質 GDP の支出項目別寄与度
（2009-16 年・四半期ベース）



出所：トルコ統計

グラフ２：トルコの輸出の増減
（月別・前年同月比）



トルコ統計機構（TÜİK）データより筆者作成

トルコ人は消費性向の高い国民だ。豊かな生活に憧れ、国の成長と発展を信じて、今まで何度も爆発的な消費ブームを起こしてきた[24]。しかし、大量の失業者が出現し、自由な言論が抑圧され、どこでテロが起こるかわからない状況で、彼らの旺盛な購買欲に火が点くとは思えない。

一方、AKP 政権下で輸出を伸ばしたのは、果敢なアニマルスピリットで周辺アラブ諸国やアフリカ、中央アジア等の市場を開拓した Boydak Holding のような企業である。彼らが一掃され、輸出が振るわず、消費が冷え込む現状で、積極的に投資をしようという経営者はいるだろうか。

結び

トルコが「中所得国の罠」に陥ったと言われて久しい。「中所得国の罠」とは、「一人当たり GDP が 1 万ドル辺りで多くの途上国が陥る経済成長の長期低迷」とされる。トルコの一人当たり GDP は 2007 年以降 1 万ドル前後で推移している。

政策研究大学院大学の大野健一氏によれば、中所得を脱し、高所得に

達する国には、「民間活力の強さと支援する政府の賢さ」が備わっているという。成長のカギは、「企業の活力とその背後にある国民の努力と学習」、政府が打ち出す「産業政策の質」にあるのだという[25]。現在のトルコには、どの要素も見当たらない。

ユルドゥルム首相は 10 月 4 日、2017－19 年の中期計画を発表、「建国 100 周年の 2023 年までに世界 10 位以内の経済大国になる」国家目標（Vision 2023）が不変であることを強調した。2023 年の一人当たり GDP 目標値は 2 万 5,000 ドルである。企業の活力と国民の希望なくして達成できる目標だとは思えない。

注

1 Cumhuriyet Halk Partisi, *OHAL Bilançosu, Hak İhlalleri Raporu*（非常事態宣言のバランスシート、人権侵害報告）, 2016 年 9 月 17 日。(https://www.chp.org.tr/Public/0/Folder//68061.pdf)

2 ロイター通信記者 Ece Toksabay のツィッターアカウント・10 月 16 日付投稿（https://twitter.com/ecetoksabay/status/786163448828747776）
失職した複数のトルコ人ジャーナリストが立ち上げた非常事態宣言下の公職追放や人権侵害を英語で告発するサイト : Turkey Purge（http://turkeypurge.com/）

3 注 1 に同じ。

4 Can Bursalı, “'FETÖ' soruşturmalarında intihar vakaları artıyor; en az 17 kişi hayatını kaybetti!” *T24*,（'FETÖ"捜査で自殺が増加：少なくとも 17 人が死亡！）、10 月 13 日。（http://t24.com.tr/haber/feto-sorusturmalarinda-intihar-vakalari-artiyor-en-az-17-kisi-hayatini-kaybetti,360755）

5 国会第 2 野党・人民民主党（HDP）と密接な関係にある地域政党。

6 停戦崩壊の経緯については、拙稿を参照。「トルコの内憂外患」、『世界経済評論』、2016 年 Vol.60, No.4. 国際貿易投資研究所。

7 İrfan Aktan, “The death of critical journalism in Turkey,” *Al-Monitor*, 10 月 19 日。（http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/10/turkey-death-of-critical-journalism.html）

8 Metin Gürcan, “How post-coup purges depleted Turkey’s military,” *Al-Monitor*, 9 月 16 日。（http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/09/turkey-military-needs-two-year-fill-ranks-emptied-by-purge.html）

http://www.iti.or.jp/

Mike Benitez & Aaron Stein, “The Post-Coup Purge of Turkey’s Air Force,” War on the Rocks, 9 月 19 日。（http://warontherocks.com/2016/09/the-post-coup-purge-of-turkeys-air-force/）

9 Fikri Sağlar, “Öğretmenlere ‘mülakat’ soruları, ya da tanıdık bir ‘ayıklama yöntemi!’” *BirGün*,（教員面接の質問、あるいはよく知られた「選り分け」方法！）、10 月 4 日。（http://www.birgun.net/haber-detay/ogretmenlere-mulakat-sorulari-ya-da-tanidik-bir-ayiklama-yontemi-130271.html ）

10 9 月 1 日付 Resmi Gazete（官報）KHK672（http://www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2016/09/20160901M1-1.htm）

11 Kurşat Akyol, “Turkey could find itself facing hefty legal bill for mass purges” *Al-Monitor*, 9 月 19 日。（http://www.al-monitor.com/pulse/en/originals/2016/09/turkey-risks-thousands-of-civil-death-lawsuits.html）

12 Financial Times, Turks caught up in Gulenists crackdown seek justice, 10 月 12 日。（https://www.ft.com/content/60217d84-8f87-11e6-8df8-d3778b55a923）

13 The Economist, Turkey’s Gulen purges, A conspiracy so immense, 9 月 10 日。（http://www.economist.com/news/europe/21706536-turkeys-post-coup-crackdown-has-become-witch-hunt-conspiracy-so-immense）

14 *Evrensal*, Canikli: Yanlışlıkla atılanlar göreve iade edilecek（ジャニクリ副首相：不当に追放された者は職務に復帰させる）、9 月 7 日。（https://www.evrensel.net/haber/289729/canikli-yanlislikla-atilanlar-goreve-iade-edilecek）

15 *Hürriyet*, Erdoğan: Memurları açığa alma noktasında bir yarışa girmenizi istemiyorum adil davranın (1)（エルドアン大統領：公務員を停職させるのを競い合うのは止めてほしい。公正に振る舞え。）、9 月 8 日。（http://www.hurriyet.com.tr/erdogan-memurlari-aciga-alma-noktasinda-bir-ya-40219663）

16 Times Higher Education, Turkey’s purge of academia leads to record asylum requests、9 月 16 日。（https://www.timeshighereducation.com/news/turkeys-purge-academia-leads-record-asylum-requests）

17 Financial Times, Purge in Turkey intensifies brain drain、9 月 28 日。（https://www.ft.com/content/ e7142eb6-7e90-11e6-8e50-8ec15fb462f4）

18 *Hürriyet*, TMSF’ye geçen şirket sayısı 252

（TMSF へ移管された企業の数は 252）、10 月 4 日。（http://www.hurriyet.com.tr/tmsfye-gecen-sirket-sayisi-252-40239112 ）

19 *Habertürk*, TMSF Başkanı Gül'den TMSF'ye devredilen FETÖ'cü şirketler hakkında açıklama（ギュル TMSF 総裁から「教団」関連の移管企業について発表）、10 月 4 日。（http://www.haberturk.com/ekonomi/ekonomi/haber/1305645-tmsf-baskani-gulden-tmsfye-devredilen-fetocu-sirketler-hakkinda-aciklama）

20 最も代表的な文献は下記。
European Stability Initiative (ESI), ISLAMIC CALVINISTS: Change and Conservatism in Central Anatolia、2005 年 9 月 19 日。（http://www.esiweb.org/pdf/esi_ document_id_69.pdf）

21 拙稿「新興国トルコの発展を支える中小企業」、『季刊 国際貿易と投資』2009 年、76 号.

22 Boydak Holding のウェブサイト（http://www.boydak.com/p/20_boydak-grubuna-bakis.aspx）

23 *Hürriyet*, 'Boydak ismini koruyacağız'（Boydak の名は守ります）、10 月 7 日。（http://www.hurriyet.com.tr/boydak-ismini-koruyacagiz-40242346）

24 トルコの消費については拙稿を参照。「トルコの消費と経済成長」、『現代の中東』、2005 年 7 月、No.39.

25 大野健一、「やさしい経済学　中所得の罠とアジア①～⑧」、日本経済新聞、8 月 2 日～10 日。

26 Metin Münir, “Kendini yiyen ülke,”（自分を食いつぶす国）、T24、10 月 20 日。（http://t24.com.tr/yazarlar/metin-munir/kendini-yiyen-ulke,15689）

http://www.iti.or.jp/